

事 務 連 絡
平成17年8月31日

各都道府県国民保護法制担当部局 殿

環境省自然環境局総務課動物愛護管理室
農林水産省生産局畜産部畜産企画課

動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき
事項についての基本的考え方について

武力攻撃事態等における国民の保護に関する措置に関する法律（平成16年法律第112号）第32条第4項の規定に基づき定められた「国民の保護に関する基本指針」（第4章第1節4（8））においては、地方公共団体は、要避難地域等において飼養又は保管されていた動物の保護等に関して配慮すべき事項について、国民保護計画に定めるよう努めることとされているところである。

今般、環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課においては、この配慮すべき事項についての基本的な考え方を別紙のとおりまとめたので通知する。

なお、関係部局及び貴都道府県内の市町村には貴局から通知願いたい。

担当：

環境省自然環境局総務課動物愛護管理室室長補佐 青木正伸

TEL03-3581-3351 内線 6429

FAX03-3508-9278

農林水産省生産局畜産部畜産企画課課長補佐 松本隆志

TEL03-3502-8111 内線 3865

FAX03-3501-1386

動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的な考え方

1 平素からの備え

地方公共団体は、平素において、災害時における動物の管理等への備えと併せて、必要に応じ、以下の措置の実施に努めるものとする。

○ 危険動物等の逸走対策

- ・ 地方公共団体は、動物の愛護及び管理に関する法律（昭和48年法律第105号）第16条の規定等に基づき、人の生命、身体又は財産に害を加えるおそれがある動物（以下「危険動物」という。）等の所有者、飼養状況等について、あらかじめ把握すること。
- ・ 地方公共団体は、武力攻撃事態等において、危険動物等が逸走した場合の連絡体制並びに関係機関及び関係地方公共団体との役割分担の明確化や協力体制について、あらかじめ整備すること。

○ 要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

- ・ 地方公共団体は、武力攻撃事態等において、所有者等が行う要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の適切な飼養又は保管の活動への支援や動物愛護管理センター等の活用等当該地方公共団体が実施する措置に関し、連絡体制の整備や関係機関及び関係地方公共団体との役割分担の明確化や協力体制について、あらかじめ整備すること。
- ・ 地方公共団体は、武力攻撃事態等において、要避難地域における家庭動物等の保護等を行うためにケージ（おり）等の必要な資材や飼料等の確保に関する取組（関係する企業等の連絡先の把握その他の供給・調達体制の整備等）を行うこと。

2 武力攻撃事態等における動物の保護等

地方公共団体は、武力攻撃事態等において、以下の措置を実施する者の安全の確保に十分配慮して、可能な範囲で、関係機関及び関係地方公共団体と連携協力を図りながら、当該措置の実施に努めるものとする。

○ 危険動物等の逸走対策

- ・ 地方公共団体は、武力攻撃事態等において、危険動物等が逸走した場合は、住民及び避難住民への周知並びに避難誘導を図ること。
- ・ 地方公共団体は、逸走した危険動物等の迅速な捕獲等の必要な措置を行うこと。
- ・ 地方公共団体は、逸走した危険動物等により住民及び避難住民に危害が及んだ場合には、迅速な救援活動等を行うこと。

○ 要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

- ・ 地方公共団体は、武力攻撃事態等において、所有者等が行う要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護の支援や負傷した家庭動物等の保護

収容を行うとともに、家庭動物等についての相談・助言等の必要な措置を実施すること。

- ・地方公共団体は、武力攻撃事態等において、動物の愛護及び避難住民の精神的安定等を図る観点から、所有者等が要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の飼養又は保管を避難所において行う場合には、その活動を支援するとともに、家庭動物等についての相談・助言等必要な措置を実施すること。

3. 緊急対処事態における動物の保護等

緊急対処事態における動物の保護等については、1及び2に準ずるものとする。

国民の保護に関する基本指針（抜粋）

第4章 国民の保護のための措置に関する事項

第1節 住民の避難に関する措置

4 避難住民の誘導

（8） 住民の安全確保等

○国〔環境省、農林水産省等〕は、要避難地域等において飼養又は保管されていた動物の保護等に関する配慮についてその国民保護計画において定めるとともに、地方公共団体が配慮すべき事項について基本的な考え方を示し、これを踏まえ、地方公共団体は、当該配慮についてその国民保護計画において定めるよう努めるものとする。